

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

LINE 証券 株 式 会 社

目 次

項

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員の氏名又は名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	2
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	3
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	3
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13. 加入する投資者保護基金の名称	3
II. 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務の概要	4
2. 業務の状況を示す指標	4
III. 財産の状況に関する事項	7
1. 経理の状況	7
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	13
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	13
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価及び評価損益	13
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	13
IV. 管理の状況	14
1. 内部管理の状況の概要	14
2. 分別管理等の状況	16
V. 連結子会社等の状況に関する事項	16
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	16
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の 内容等	16

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

LINE 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2019 年 6 月 24 日（関東財務局長（金商）第 3144 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2018 年 6 月	東京都新宿区に、LINE 証券設立準備株式会社を設立
2019 年 1 月	東京都品川区に本店移転
2019 年 6 月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業登録。 LINE 証券株式会社に商号変更
2019 年 8 月	「LINE」上で展開する投資サービス「LINE 証券」の サービス提供を開始
2019 年 11 月	投資信託の取扱いを開始。
2020 年 3 月	外国為替証拠金取引「LINE FX」サービスを開始
2020 年 5 月	国内株式取引所取引の取扱いを開始
2020 年 6 月	「投資信託のつみたて投資」サービスを開始
2021 年 5 月	個人型確定拠出年金「LINE の iDeCo」提供を開始
2021 年 6 月	IPO（新規上場株）サービスを開始
2022 年 1 月	CFD 取引サービス「LINE CFD」の提供を開始
2022 年 2 月	「つみたて NISA」の提供を開始
2022 年 3 月	IR 動画サービス「Quick Q&A」を提供開始
2023 年 6 月	「投資信託のつみたて投資」サービス、IPO（新規上場株） サービス、個人型確定拠出年金「LINE の iDeCo」の提供 を終了
2024 年 3 月	CFD 取引サービス「LINE CFD」の提供を終了
2024 年 8 月	証券事業を野村證券に承継、証券サービスに係る顧客資 産を野村證券に移管

(2) 経営の組織（2025 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割 合
1 Z フィナンシャル株式会社	5,300,000 株	100.00 %
計 1 名	5,300,000 株	100.00 %

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	正木美雪	有	常勤
取締役執行役員	遠藤雅宏	無	常勤
取締役執行役員	兵頭一摩	無	常勤
取締役	柏木孝映	無	非常勤
取締役	甲高守	無	非常勤
監査役	加山綾一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
大村 昌弘	リスク・コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
②有価証券等管理業務

- (2) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

次の各号に掲げる業務その他の金融商品取引業に付随する業務

- ①他の金融商品取引業者等の業務の代理
②通貨の売買又はその媒介、取次若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒141 - 0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

- (1)他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

Ⅱ．業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、マイナス金利の終了、日経平均株価の史上最高値更新などのニュースが個人投資を後押しする環境の中でのスタートとなりました。実質 GDP も 4～12 月にかけては 3 四半期連続で前期比プラス成長となり、賃金上昇は大企業だけでなく中小企業へも広がりを見せ所得拡大を後押ししました。しかしながら、米国長期金利の高止まりを受けて為替市場では 6 月下旬に 1 米ドル 160 円台までドル高円安が進行、輸入物価の上昇に合わせて消費者物価も大きく上昇し消費マインドが悪化、消費者態度指数は 2024 年 3 月をピークに低下傾向が継続しました。2024 年年間を通しては日本経済がマイナス成長となったことが見込まれるほか、来年度に向けてはトランプ関税による外需を中心とした企業業績への下押し圧力などの日本経済への悪影響が注目されています。

このような環境の中、当社は 2024 年 8 月に事業再編を行い、証券サービスにかかるお客様のご資産を野村証券へ移管し、FX サービスにリソースを集中できる体制を整えました。事業再編以降は FX サービスの改善を行い、2025 年 3 月には取り扱い通貨ペアの追加やラージ銘柄の取り扱いを開始しました。またお客様のご要望に応え、2025 年度中に「LINE CFD」再開予定であることを発表いたしました。

当事業年度におきましては、営業収益は 2,574 百万円、営業損失 1,344 百万円、経常損失 1,368 百万円、当期純損失 1,378 百万円となりました。

2．業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	4,900,000	5,300,000	5,300,000
営業収益	5,567	3,292	2,574
(受入手数料)	323	138	4
((委託手数料))	274	96	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	6	0	-
((その他の受入手数料))	42	42	4
(トレーディング損益)	5,026	3,032	2,563
((株券等))	556	280	△2
((債券等))	-	-	-
((その他))	4,470	2,752	2,565
純営業損益	5,485	3,153	2,559
経常損益	△5,907	△4,821	△1,368
当期純損益	△5,929	△5,367	△1,378

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自 己	188,147	67,844	1,402
委 託	1,379,065	590,175	1,181
計	1,567,212	658,019	2,583

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	-	-	-	95	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				12,245	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2024年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				8,161	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2025年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-			-		-	-
	地方債証券	-			-		-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券				5	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
商品 CFD 取引収益	494	182	-
個人型確定拠出年金に係る業務の収益	1	0	-
IR コンテンツ配信サービス等に係る収益	1	-	-

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	356. 3%	483. 6%	698. 0%
固定化されていない自己資本 (A)	12, 896	11, 551	10, 164
リスク相当額 (B)	3, 619	2, 388	1, 456
市場リスク相当額	347	277	259
取引先リスク相当額	172	10	9
基礎的リスク相当額	3, 099	2, 100	1, 187
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
使用人	129	100	71
(うち外務員)	86	59	0

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 2024 年 3 月 31 日	当事業年度 2025 年 3 月 31 日	科目	前事業年度 2024 年 3 月 31 日	当事業年度 2025 年 3 月 31 日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	11,713	9,415	トレーディング商品	902	1,145
預託金	12,830	8,729	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	3,201	-	デリバティブ取引	902	1,145
その他の預託金	9,629	8,729	約定見返勘定	1	-
トレーディング商品	3,104	2,944	信用取引負債	-	-
商品有価証券等	208	-	信用取引借入金	-	-
デリバティブ取引	2,895	2,944	信用取引貸証券受入金	-	-
約定見返勘定	-	-	有価証券担保借入金	-	-
信用取引資産	-	-	有価証券貸借取引受入金	-	-
信用取引貸付金	-	-	預り金	3,404	42
信用取引借証券担保金	-	-	顧客からの預り金	3,019	-
立替金	0	-	その他の預り金	385	42
顧客への立替金	0	-	受入保証金	11,321	10,209
短期差入保証金	702	693	信用取引受入保証金	-	-
信用取引差入保証金	-	-	その他の受入保証金	11,321	10,209
その他の差入保証金	702	693	短期借入金	-	-
支払差金	-	-	未払金	224	102
その他の流動資産	226	39	未払費用	622	140
貸倒引当金	-	-	未払法人税等	3	3
流動資産計	28,577	21,822	事業整理損失引当金	518	-
固定資産			流動負債計	16,999	11,644
有形固定資産	0	-	特別法上の準備金		
器具備品	0	-	金融商品取引責任準備金	75	75
無形固定資産	-	22	特別法上の準備金計	75	75
ソフトウェア	-	-	負債合計	17,075	11,720
その他	-	22	(純資産の部)		
投資その他の資産	0	0	株主資本	11,502	10,124
長期未収金	16	0	資本金	100	100
貸倒引当金	△16	0	資本剰余金	52,900	24,400
固定資産計	0	22	資本準備金	26,500	-
			その他資本剰余金	26,400	24,400
			利益剰余金	△41,497	△14,375
			その他利益剰余金	△41,497	△14,375
			繰越利益剰余金	△41,497	△14,375
			純資産合計	11,502	10,124
資産合計	28,577	21,844	負債・純資産合計	28,577	21,844

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日		自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	
営業収益				
受入手数料		138		4
委託手数料	96		－	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	－		－	
その他の受入手数料	42		4	
トレーディング損益		3,032		2,563
株券等トレーディング損益	280		△2	
その他のトレーディング損益	2,752		2,565	
金融収益		119		7
その他の営業収益		1		－
営業収益計		3,292		2,574
金融費用		138		15
純営業収益		3,153		2,559
販売費・一般管理費		7,988		3,903
取引関係費	1,518		969	
人件費	670		455	
不動産関係費	3,680		1,639	
事務費	1,663		527	
租税公課	456		308	
貸倒引当金繰入れ	△2		－	
その他	1		2	
営業利益（営業損失△）		△4,834		△1,344
営業外収益		14		1
営業外費用		1		26
経常利益（経常損失△）		△4,821		△1,368
特別損失		541		5
事業整理損失	18		5	
事業整理損失引当金繰入れ	518		－	
金融商品取引責任準備金繰入れ	3		0	
税引前当期純利益（税引前当期純損失△）		△5,363		△1,374
法人税、住民税及び事業税		3		3
当期純利益（当期純損失△）		△5,367		△1,378

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
前期末残高	100	24, 500	24, 400	48, 900	△36, 129	△36, 129	12, 870	12, 870
当期中の変動額								
新株の発行	2, 000	2, 000	-	2, 000	-	-	4, 000	4, 000
当期純利益（当期 純損失△）	-	-	-	-	△5, 367	△5, 367	△5, 367	△5, 367
資本金から剰余金 への振替	△2, 000	-	2, 000	2, 000	-	-	-	-
当期中の変動額合計	-	2, 000	2, 000	4, 000	△5, 367	△5, 367	△1, 367	△1, 367
当期末残高	100	26, 500	26, 400	52, 900	△41, 497	△41, 497	11, 502	11, 502

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
前期末残高	100	26, 500	26, 400	52, 900	△41, 497	△41, 497	11, 502	11, 502
当期中の変動額								
当期純利益（当期 純損失△）	-	-	-	-	△1, 378	△1, 378	△1, 378	△1, 378
資本準備金からそ の他資本剰余金へ の振替	-	△26, 500	26, 500	-	-	-	-	-
その他資本剰余金 から繰越利益剰余 金への振替	-	-	△28, 500	△28, 500	28, 500	28, 500	-	-
当期中の変動額合計	-	△26, 500	△2, 000	△28, 500	27, 121	27, 121	△1, 378	△1, 378
当期末残高	100	-	24, 400	24, 400	△14, 375	△14, 375	10, 124	10, 124

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

（1）有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属するデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

無形固定資産…定額法

（3）引当金および準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率および他社の引当率を参考とし、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②事業整理損失引当金

証券・CFD 事業の再編、整理に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

③金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 および金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（4）外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（5）収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①その他の受入手数料

その他の受入手数料においては、主に投信委託会社等の契約に基づき、募集・販売の取扱い

等に関する代理事務を履行する義務を負っております。当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
短期金銭債務	99百万円	43百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
減価償却累計額	0百万円	-百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 担保に供している資産

当社は外国為替証拠金取引の特定のカバー取引先に対して負う債務について、金融機関よりギャランティーファシリティ契約に基づく支払保証を受けております。当該契約に基づき、担保に供している資産は以下の通りです。

	前事業年度 2024年3月31日	当事業年度 2025年3月31日
定期預金	100百万円	100百万円
支払保証の限度額	5,000百万円	5,000百万円

また当社は、金融機関と顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し質権を設定する根質権設定契約を締結しております。

(4) 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高

	前事業年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	当事業年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
金融費用および販売費・一般管理費	560百万円	555百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

	前 株 式 末 数	当 株 式 増 加 数	当 株 式 減 少 数	当 株 式 末 数
普 通 株 式	4,900,000株	400,000株	-株	5,300,000株
合 計	4,900,000株	400,000株	-株	5,300,000株

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

	前 株 式 末 数	当 株 式 増 加 数	当 株 式 減 少 数	当 株 式 末 数
普 通 株 式	5,300,000株	-株	-株	5,300,000株
合 計	5,300,000株	-株	-株	5,300,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(その他の注記：事業分離)

(1) 事業分離の概要

当社は、当社の営む証券事業を吸収分割の方法により、野村証券株式会社に承継させる吸収分割契約を、2024 年 5 月 31 日付で締結し、2024 年 8 月 13 日付で本吸収分割を実施いたしました。

① 事業分離先企業の名称	野村証券株式会社（以下「野村証券」という）
② 分離した事業	証券事業
③ 事業分離を行った主な理由	当社を取り巻く環境の変化や各事業の収益性を見通しを踏まえ、最適な経営資源の配分を検討した結果、当社の証券事業を野村証券に移管することが最善であると判断しました。
④ 事業分離日	2024 年 8 月 13 日
⑤ 法的形式を含む取引の概要に関する事項	当社を吸収分割会社とし、野村証券を吸収分割承継会社とする、受取対価を金銭とする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額 - 百万円

② 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,840 百万円
固定資産	- 百万円
資産合計	1,840 百万円

流動負債	1,792 百万円
固定負債	- 百万円
負債合計	1,792 百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。

④ 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	3 百万円
営業利益(営業損失△)	△1,286 百万円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年3月期(自2023年4月1日至2024年3月31日)及び2025年3月期(自2024年4月1日至2025年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。なお、「1. 経理の状況」の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、事業の遂行にあたり、法令諸規則等を遵守し、健全かつ適切な業務運営を行うため、以下のとおり内部管理体制を整備しております。

(1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスにかかる事項の報告を受け、重要事項を審議するために、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会での報告・審議内容は取締役会へ報告されております。

当社の各部署は、法令諸規則等及び社内規程を遵守するよう自ら注意を払って業務を遂行しております。また、リスク・コンプライアンス部は、業務が法令諸規則等及び社内規程に則って行われていることを確認し、各部署に対し、指導及び徹底を図っております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

お客様からのご意見及び苦情は、当社カスタマーサポートにて受け付け、対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を利用することができます。

(3) 内部監査体制

当社は、他の業務執行部門から独立した内部監査部を設置しております。

内部監査部は、当社における内部統制等が妥当であり、かつ、有効に機能しているかを評価するため、監査計画に基づき監査を実施し、その結果は、取締役会に報告されております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024 年 3 月 31 日 現在の金額	2025 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,035	-

項 目	2024 年 3 月 31 日 現在の金額	2025 年 3 月 31 日 現在の金額
期末日現在の顧客分別金信託額	3,201	-
期末日現在の顧客分別金必要額	3,042	-

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	15,928 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	2,384 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口
その他	額面金額	21 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	- 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口
その他	額面金額	- 百万円	- 百万円

ハ 管理の状況

2024 年 3 月 31 日現在において、お客様よりお預かりしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しておりましたが、2024 年 8 月の証券事業の野村證券株式会社への移管により、2025 年 3 月 31 日現在において、お客様よりお預かりしている有価証券はありません。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構にて管理
国内投資信託受益証券	
外国証券	現地保管機関において、原則として当社の名義で、管理地等の諸法令および慣行ならびに現地管理機関の諸規則等に則って管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	9,601	8,701	三井住友銀行株式会社 8,200 日証金信託銀行株式会社 501

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上